

令和5年度 富山県国保ヘルスアップ支援事業について

資料5

令和5年度決算額 26,680千円

《厚生企画課実施事業》

事業概要	事業の方向性
<p>新 1 PFSを活用した特定健診受診勧奨モデル事業 382千円（会場費、データ分析費等） ※債務負担設定要求（R5～8年度） （成果連動費：R6支払、固定費：市町村支払額：8,502千円）</p> <p>令和4年度に特定健診の受診勧奨におけるPFSの活用について詳細な事業条件の設定等の事業スキームの構築を行った。 受診率向上に向け、民間事業者の創意・工夫を取り入れたより効果的な特定健診受診勧奨の手法を探るため、県内モデル市町においてPFSを活用した特定健診の受診勧奨のモデル事業を行う。 過去の健診受診状況やレセプト情報等から、対象者特性に応じた勧奨のパターン分け、優先度付け等を行い、受診率向上を目指す。（実施期間：令和5～7年度） 【株式会社JMDCへ委託】</p> <p>《実施状況》 ①4市町合同説明会：令和5年6月9日開催 ②ヒアリング：令和5年6月15日～16日実施 ③4市町の意向とりまとめ・勧奨通知等に関する連絡調整：令和5年6月以降随時 ④レセプト分析の実施・中間報告：令和5年6月～令和6年2月 レセあり未受診者における受診先医療機関状況等の報告 ⑤受診勧奨通知：令和5年8月～10月 計2回送付 ⑥来年度SMS受診勧奨に繋げるためのチラシ配布 実施市町：富山市、上市町 機会：集団健診会場、市町窓口 ⑦効果検証：令和6年2月～4月 ⑧評価・次年度計画：令和6年3月中旬～下旬 効果検証を踏まえ、各モデル市町へ提案 ⑨取組み報告会の開催：令和6年3月19日開催 4市町の取組みを15市町村間で共有し、効果的な取り組みの横展開に繋げる。</p>	<p>成果指標：各年度の平均受診率（法定報告値）の増加 目標値：4%以上</p> <p>上記を達成できるよう、今年度の効果検証結果を踏まえ、翌年度の更なる受診率向上の取組に繋げる。</p>
<p>継 2 データヘルス推進基盤整備事業 5,140千円</p> <p>市町村において、データを活用した保健事業の更なる推進を図るため、KDB補完システム（KDBシステムで管理する情報を用いて効果的・効率的にデータ抽出・集計等が可能なシステム）の活用支援、データの集約・可視化を図るとともに、データを活用した地域アセスメントから施策化に繋げるスキルの技術支援を図ることで、市町村保健事業担当者の人材育成に繋げる。</p> <p>《実施状況》 （1）データの利活用に向けた支援（KDB補完システム活用支援等） 【株式会社ウェルクル・富山県国民健康保険団体連合会へ委託】 ・第1回：令和5年5月30日、31日開催 70名（15市町村） 内容：KDB補完システムの基本的な操作説明等 ・第2回：令和6年3月11日、12日開催 56名（14市町） 内容：KDB補完システムの具体的活用（対象者抽出等） ・レセプトと特定健診の結果等を突合せ、服薬中の特定保健指導対象者リストの配信等 年9回</p> <p>（2）データに基づく効果的な保健事業実施のための人材育成（健康課題分析支援事業） 【富山県立大学看護学部委託】 ①研修会の開催 ・第1回：令和5年8月29日開催 49名（12市町村） 内容：健康課題と個別保健事業との整合性、目的・目標の設定 ・第2回：令和5年11月8日開催 47名（12市町村） 内容：健康課題の深掘り方法と裏付けデータの考察 ②人材サポート（KDBデータ等の主要な指標を使って、データの整理、表作成や結果の見える化、資料の作成支援） 令和5年10月～11月に希望市町村に出向き支援 8市町村 ③オンラインサポート（データの読み取り支援に関する相談会の開催） 令和5年12月25日 オンライン開催 4市町参加</p>	<p>(1)KDB補完システムについて、現場での効果的な利活用に繋げるための研修会の実施、活用事例の紹介や健康課題の分析支援のためのデータ帳票作成の積み上げを引き続き行う。</p> <p>(2)データに基づく保健事業を実施・評価のできる専門職等の育成のための支援・人材育成を今後も継続する。</p>

事業概要	事業の方向性
<p>継 3 データヘルス計画策定支援事業 2,534千円</p> <p>令和4年度から、東京大学が提供する都道府県向けリーダーシップ・プログラムを活用し、モデル市において、健康課題に対応した事業の整理を進めてきたところである。</p> <p>令和5年度は、第3期国民健康保険保健事業の実施計画（データヘルス計画）策定の年に当たり、厚労省から発出された手引き改正版において、都道府県の役割として、標準化を推進することとされていることから、市町村における計画策定が、円滑かつ標準化を踏まえたものとして策定が進められるよう支援を行うもの。 【東京大学委託】 【富山県立大学看護学部に助言・支援のためアドバイザーとして委嘱】</p> <p>≪実施状況≫</p> <p>①データヘルス計画策定支援等研修会（第1回） 令和5年7月10日開催 オンライン 54名(14市町村) 内容：第3期データヘルス計画の狙いと概要</p> <p>②データヘルス計画策定支援等関係者説明会 令和5年7月20日開催 計画策定支援関係者等17名 内容：計画策定支援の流れと支援のポイント</p> <p>③データヘルス計画策定支援等市町村個別相談会（第1回） 令和5年7月20日開催 上記説明会後に開催 33名（10市町村） 内容：計画策定の具体的な進め方</p> <p>④データヘルス計画策定支援等市町村個別相談会（第2回） 令和5年12月14日開催 27名（10市町村） 内容：計画策定における困りごと等の共有・相談</p> <p>⑤データヘルス計画策定支援等市町村個別相談会 オンライン継続相談 令和6年1月11日、26日開催 9名（4市町村） 内容：計画策定における相談・助言</p> <p>⑥データヘルス計画策定支援等研修会（第2回） 令和6年3月21日開催 オンライン 計画策定支援関係者等9名 内容：第3期データヘルス計画運営への示唆</p>	<p>計画策定後の実施、評価についても県が関与することが重視されていることを踏まえ、今後は市町村における計画の進捗確認、評価等を通じた市町村支援が課題である。また、保健事業の成果等につながった知見の収集・分析・共有などを通して、現場でのノウハウ・工夫の明文化、効果を上げる要素を見える化し、事例の共有・横展開に繋げていく。</p>
<p>継 4 専門職による市町村保健事業支援事業 3,088千円</p> <p>県看護協会、栄養士会、薬剤師会の専門的な人材の活用により、市町村の保健師が行う保健指導等（生活習慣病重症化予防対策、ポリファーマシー対策等）の保健事業に対する支援を行い、保健事業の効果的な取組みの促進や市町村専門職の資質向上と人材育成を目指す。</p> <p>≪実施状況≫</p> <p>(1)看護協会 【富山県看護協会へ委託】 ・電話による特定保健指導利用勧奨・・・3市町 看護師派遣 ・糖尿病重症化予防等の研修会講師・・・1市 糖尿病認定看護師派遣 ・糖尿病性腎症保健指導対象者に対する支援方針の助言・・・2市 糖尿病認定看護師派遣</p> <p>(2)栄養士会 【富山県栄養士会へ委託】 ・特定保健指導以外での健診結果有所見者への保健指導・・・3市 管理栄養士派遣</p> <p>(3)薬剤師会 【富山県薬剤師会へ委託】</p> <p>※ポリファーマシー対策に向けた多職種連携推進事業の実施意向のあった6市町を対象に実施 ・重複多剤服用者に対する服薬相談 9名 ・健康教育・出前講座 1回</p>	<p>(1)(2)について、市町村における保健指導は、特定保健指導以外にも糖尿病性腎症や循環器疾患、重複・多剤服薬者等への保健指導等、専門性の高い保健指導まで多岐にわたるため、より効率的・効果的な保健指導の実施ができるよう専門職関係団体と連携した仕組みづくりを継続していく。</p> <p>(3)重複多剤服用者への効果的な介入には、ポリファーマシーに関する対象者の関心を高める必要があり、次年度は健康イベントとタイアップした普及啓発等を実施し、ポリファーマシーに対する意識の向上を図る。</p>

事業概要	事業の方向性
<p>継 5 ナッジ理論を活用した特定健診受診率向上事業 2,207千円</p> <p>令和2～4年度に、ナッジ理論を活用した特定健康診査・保健指導等の受診勧奨の効果的普及啓発手法を学び、特定健診等受診率向上に向けた効果的普及啓発手法の県内市町村への普及を図るため、研修会及び個別相談会を実施した。これまでの市町村の取り組みに関する評価・見直しを行い更なる特定健康診査・特定保健指導受診率向上を目指す。 【キャンサースキャンへ委託】</p> <p>≪事業実施状況≫</p> <p>①特定健診等受診率向上研修会の開催 令和5年6月26日開催 30名（13市町村） 内容：住民視点に立った勧奨資材の作成において、資材の目的やターゲット層の整理など、資材作成のポイントについて</p> <p>②市町村個別相談会 令和5年7月～12月に計9回開催 21名（8市町） 助言内容：各市町村の受診勧奨資材に対する被保険者の目に留まりやすい構図や表現の工夫について 特定健診受診勧奨の取組みに対する現状の評価と効果的かつ効率化に向けた取組みの整理について</p>	<p>受診率向上に向けた勧奨資材のデザインや情報整理、動作指示等に関して、具体的なアプローチ方法等を共有する場を設けていくこと、併せて、ナッジ理論や受診率向上の方法論から、更に踏み込んだノウハウを市町村に提供できるよう進めていく。</p>
<p>継 6 保健事業の推進・人材育成支援事業 1,668千円</p> <p>対象者の特徴や病態・身体状況等に応じた保健指導の実施ができるよう資質向上に繋げるとともに、健診結果等に基づく保健指導のノウハウを提供し、保健指導実施者による保健指導内容の均一化を図ることで、県全体の保健指導の質の向上に繋げる。また、地域の多職種との顔の見える関係づくり、連携体制の推進に繋げる。</p> <p>≪実施状況≫</p> <p>(1)保健指導教材の活用に向けた研修会（保健指導スキルアップ研修会） 【株式会社ウェルクルへ委託】 ・第1回：令和5年9月26日開催 33名（10市町村） 内容：特定保健指導対象者の事例の読み取り及び対象者に合った保健指導教材の活用について ・第2回：令和5年11月1日開催 20名（7市町村） 内容：特定健診の事例を用いたロールプレイ及びグループワーク</p> <p>(2)市町村保健事業についての情報共有・課題解決に向けた連絡会等の開催（医療圏ごとに開催） 【各厚生センターにて実施】 ・データヘルス計画に基づく保健事業等の実施状況や課題、評価内容等に関する情報共有等 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組み推進に向けた検討</p> <p>(3)ポリファーマシー対策研修会の開催 令和6年2月15日オンライン開催 108名（14市町村、31薬局、3居宅介護支援事業所、5訪問看護ステーション等） 内容：ポリファーマシー対策の取組み報告及び地域におけるポリファーマシー対策の現状と対策に関する意見交換等</p>	<p>(1)本県は、メタボ該当者割合が高いことから特定保健指導の質の向上は重要な課題であり、教材の提供や受講者のレベルに応じた段階的な特定保健指導スキルアップのための研修の機会を企画していく。</p> <p>(2)国保保健事業等を推進していくためには、医師会をはじめ地域の関係機関等との連携が必要であり、二次医療圏ごとの課題や情報共有及び課題解決の場を設けていく。</p> <p>(3)ポリファーマシー対策には他職種連携が不可欠であり、他職種間での情報交換や課題検討等を行い、他職種連携を推進していく。</p>
<p>≪他、健康課実施事業≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善のための普及啓発事業 10,441千円 ・「知って、糖尿病！STOP合併症」普及啓発事業 620千円 ・かかりつけ医への心不全対応力向上研修実施事業 600千円 	